

拠出金名：東アフリカ共同体(EAC)パートナーシップ基金

国際機関等名	東アフリカ共同体 (英文名称・略称) East African Community (EAC)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	外務省中東アフリカ局アフリカ第二課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	1,974	21		1米ドル = 94円	100
平成21年度	-	-		-	-
平成20年度	-	-		-	-
当該拠出金の目的・用途等	加盟国間の政治・経済・文化等の面での協力拡大				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (22年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	791万米ドル
1位	英	2,613	32.6	当該年度の支出	802万米ドル
2位	スウェーデン	1,345	16.8	次年度への繰越	-
3位	独	1,336	16.7	会計検査機関名	
4位	フィンランド	1,300	16.2	Karibu & Associates	
5位	カナダ	1,004	12.5	(ケニアの民間会社)	
日本は7位、拠出率0.26%					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
東アフリカ開発共同体(EAC)は、域内の政治・経済・文化面での協力関係の拡大・深化を目的として発足。2005年に関税同盟を発足させ、2010年7月に共通市場を開始するなど、アフリカの地域経済共同体(RECs)の中でも経済統合が最も進んでいる。EAC地域に進出した我が国民間企業も、このような経済統合の進展がビジネスに与える影響を注視している。我が国は、EACの潜在的成長可能性、政治的安定等の観点から、EACとの関係を重視しており、EAC事務局への専門家派遣、拠出等を通じて、EACとの対話・協力を積極的に進めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	0 人 うち 0 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	184 人 0 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
職員ではないが、JICA企画調整員を、EAC事務局のモニタリング評価ユニット(2007~08年)及びインフラ計画局(2009~10年)に派遣した後、現在は広域インフラ担当のJICA専門家を派遣中。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。